

## 最近の内外金融経済情勢

——三重野総裁講演

平成4年6月23日、内外情勢調査会にて

はじめに

本日は、内外情勢調査会にお招きいただき、誠に光栄に存ずる。

つい2週間ほど前、カナダのトロントで開催されたIMC — 国際金融会議 — の総会に出席してきた。総裁に就任して約2年半になるが、海外出張は今回で丁度20回目になる。私は以前は出不精で、国際派で知られた前川春雄元総裁によくはっぱをかけられていたが、今や前川さんも天国でびっくりしておられるのではないか。私のような者がこれだけ海外に出かけなければいけないということは、取りも直さず、世界経済がボーダレスになり、また世界経済におけるわが国の影響力がそれだけ大きくなったということを端的に物語るものだと思う。

しかし同時に、わが国に対する海外からの期待や要求がその分、あるいはそれ以上に重くかつ強くなっていることも忘れてはなるまい。こと経済面に限っても、援助などに関しては時に過大ともいえる期待が寄せられている。また、わが国の経済システムないし企業経営の特異性が何かにつけて問題となり、その結果、同じ土俵の上で競争するための条件整備を図ろうとする動き、いわゆるlevel playing field論が次第に力を増している点は、対外摩擦の新しい形態として見逃すことのできない流れである。さらに、マクロの政策運営に関しても、わが国に対し一段の内需拡大策を期待する声がかなり根強く存在していることは否定できないところである。こうした状況下、私どもとしては、日本経済を論ずる場合、世界経済の中での日本経済という視点を忘れてはならない。それと同時に、

足元の経済だけではなく、大きな流れの中での日本経済、中期的な視点から日本経済をとらえる必要がある。

本日は、「最近の内外金融経済情勢」というテーマでこれからお話しするわけだが、いま述べたような点を意識しつつ、世界経済および日本経済の現状や課題につき、目先だけのことなく、中期的な視点も織込んで私どもの認識を申し上げ、さらに基本的な政策運営の姿勢についても日ごろ考えていることの一端を述べてみたい。

(緩やかながらも回復過程に入った米国経済)

まず、世界経済の現状からみていくこととしたい。

最近の世界経済をみると、いずれも大きな調整期もしくは転換期の中で苦闘しているようにみえる。まず米国であるが、ここ2、3年景気停滞を余儀なくされていたが、ここにきて住宅投資が回復をみせているほか、個人消費も持ち直しており、本年1～3月期の成長率は年率2.4%と高めの伸びを示すなど、ひとところに比べれば明るい経済指標が増加しており、景気回復の足取りは次第に確かなものとなりつつある。

これをもう少し大きな流れの中でみると、米国経済にとり、80年代の行過ぎのツケともいえるべき問題に改善がみられはじめてきたといえる。すなわち、家計については、累積した負債の圧縮が徐々に進みはじめているほか、企業にあっては債務の圧縮に加え、人員の合理化等を通じたりストラクチャリングが進展し、収益力が回復しつつある。さらに経営が悪化した金融機関についても、不良資産の償却や経費の合

理化が進められたほか、株式市場の活況を背景とした増資環境の好転とか利鞘の回復といったフォローアップにも助けられて、このところ収益や経営体質の改善が進んでいる。ただ、大幅な財政赤字の削減については、いまのところ目立った成果は得られておらず、これが長期金利高止まりの一因をなしているとみられるなど、残された問題はなお大きい。それでも、米国経済にとり、80年代の行過ぎ是正という調整過程は、少なくとも民間各部門においては、ある程度目にみえる形で進展しつつあるというべきであろう。

#### (E C統合に向けた移行過程にある欧州)

次に欧州についてみると、同地域ではE C統合という壮大な新秩序構築に向けた歴史的移行過程にある。この大事業を成功に導くためには、先般、デンマークが国民投票によりマストリヒト条約を差し当たり批准しないことになったことにみられるように、—— もっとも、アイルランドの国民投票は条約批准に賛成したが、—— 今後とも政治的に幾多の困難を伴うものと予想される。また、経済の広い分野でも各国が共通の基盤を整えていくことが必要となるが、マクロ経済のパフォーマンスという面ではとりわけ物価の安定が統合へ向けた基礎的条件として求められている。現在、欧州諸国の景気の足取りは捗々しくないわけであるが、これは各国がE C統合の基礎的条件となる物価安定を第一義とする政策運営姿勢を貫いていることと無関係ではない。とくに、ドイツでは「東西ドイツ統一」の過程で財政赤字が拡大し、経済が過熱気味となる中で、賃金が高騰し、物価も上昇をみた。物価の優等生といわれてきたドイツにとって、インフレが4%台まで高まっている状況は耐え難いものがあり、根強い物価上昇圧力を抑制するため、ブンデスバンクは一貫して金融引締め政策を堅持している。

一方、ドイツ以外の国では、内外需が停滞し

ているだけに、景気面に配慮すれば金利を下げるべきところである。しかし、欧州通貨を一定のバンドの中に収めるEMSという制度の下で、将来のE C統合を控え、自国通貨の安定を図らねばならない事情から、ドイツの金融引締めによる高金利に対応して各国とも金利を高め維持せざるを得ない状況に置かれている。これらの国にとってみれば、失業率が2桁近くまで上昇している下で金利を高め維持するという苦しい政策選択を強いられているわけで、これがいわゆる「欧州のジレンマ」といわれる状況である。しかし、こうしたいらだちはあるにせよ、冷静に考えれば、ドイツが物価の安定を目指していることは、単にドイツ一国の事情によるものではなく、将来のE C統合を展望した場合、欠くことのできない条件であるとして、各国とも基本的には理解を示している。また、ドイツ以外の欧州諸国でも、確かに景気は厳しい状況にあるが、現在は金利を高め保つことで自国通貨の安定を図りつつ、インフレ圧力を抑えることが、必要な政策対応であるという認識が浸透しているように思う。

かくて、欧州経済は、E C統合に向けて今や「産みの苦しみ」を味わいつつあるというべきであろう。確かに欧州経済の足取りはいまのところ決して力強いものではないが、しかし、物価面をみると、ドイツはいまだしの感はあるが、英国、フランスではインフレ率が低下しつつあり、E C統合に向けた経済的基礎条件が徐々にではあるが、整備されつつあるということではある。

#### (歴史的な転換期を迎えた旧共産圏諸国の動向)

次いで旧ソ連についてみると、各共和国が市場経済への移行という困難な試みに取り組んでおり、これは調整ではなく、「体制の大転換期」というべきである。もとより、70年余にわたる負の遺産は相当重く考えざるを得ず、今後越えるべきハードルはなお極めて高いのが実情で

ある。4月のワシントンにおける一連の国際会議に出席し、見聞したことからいえば、この問題について、先進各国は「旧ソ連の支援はリスクも大きい、援助しない場合のリスクがより大きい」との認識で一致したということである。その結果、4月のIMF暫定委員会において旧ソ連各共和国のIMF加盟が決定され、また、G7、G10等でロシア共和国に対する各種の援助措置について合意をみた。今後、IMFが旧ソ連の市場経済化プロセスを進めるうえで中核的な役割を果たしていくことが明確化した意義は大きい。しかし、それでもその前途は三千里を超えらると思う。

#### (新たなダイナミズムの芽)

このように世界経済全体を少し長い目で見た場合、各々中長期的課題を抱えており、それらは必ずしも同じものではないが、しかし、各国が目指すゴールは、いずれも新たなダイナミズムを育てるとともに、世界経済の安定的発展に寄与する、という点で共通しているといえよう。

例えば、米国経済が先に述べたさまざまな課題を克服し、健全な経済として再生することは、もとより世界経済の安定にとって重要な柱となるものであるし、EC統合もそれが地域主義に陥ることがない限り、世界経済に新たな成長機会を提供するものと評価される。さらに、旧ソ連の各共和国が円滑に市場経済へ移行することは、世界の政治的・経済的安定にとって欠かすことのできない条件であると思う。

このように海外の各国・地域はそれぞれ大きな課題を抱えていることは事実であるが、そのことをもって先行きを悲観視すべきではない。むしろ各国は世界経済の望ましい方向に向けて努力している、という前向きな視点でこれをとらえる必要があると考えている。

#### (調整過程にあるわが国経済)

以上、海外経済について私どもの現状認識を

申し上げたが、それらの中にはわが国経済を考えるうえで有用な示唆を与えるものがある。ひとつには、EC各国が物価安定を通じて経済の基礎固めをすることが長い目でみれば国民経済の健全な発展をもたらすことになる、という観点に立って政策を運営してきており、最近その成果が幾分みえ始めてきたことである。第2には、米国にみられるように、新たなダイナミズムを育てるためには、個別にみると極めて大きな痛みを伴うものであるにせよ、過去において蓄積されてきた経済の歪みを是正するリストラクチャリングの過程が避けて通れないということである。これは、その程度や質の差はあれ同じようにリストラクチャリングを進めようとしているわが国企業や金融機関に対し、何らかの手がかりを与えるものではなかろうか。

このようなことを念頭に置いて、次にわが国経済の現状について申し上げてみたい。

わが国の景気は、最終需要が減速する下で在庫調整が本格化しているため、製造業では生産、収益が大幅に低下し、企業マインドも一段と慎重化するなど、調整過程が続いている。とくに足元は今回の調整局面では最も厳しい状況にあり、先般発表した「5月短観」はそうした足元の厳しさを端的に表わした姿であると理解している。もっとも、先行きについてどうかといえ、決して暗いばかりではなく、底固い側面や明るい兆しがいくつかみえてきている。すなわち、①これまでの累積的な金利低下に伴い住宅投資が回復しつつあること、②設備投資についても、厳しいストック調整過程にある製造業は不振であるが、非製造業では大企業の投資スタンスが堅調であること、③雇用の堅調な増加を背景に個人消費がサービス支出を中心に底固く推移すると見込まれること、④公共事業についても、地方公共団体を含めて現に投資が活発に行われているほか、この先は本年度分の前倒し執行の効果が次第に表われてくると見込まれること、などである。もちろん、景気の先行き

を予断をもって語ることは危険であり、また、私どもとしても景気はなおしばらくは調整局面が続くとみているが、さりとて、先程申し上げたような景気底入れを促す力がはたらき始めていることを考慮すれば、景気がこのままどんどん落込んでいくというものでもなく、現在進められている在庫調整にめどがつくにつれて、やがてバランスのとれた成長経路へとつながっていく筋道にあると考えている次第である。

#### (今次景気調整の評価)

このように、私は、足元の状況を厳しく受止めているが、それでもなお、こうした認識に対しては楽観的といった受止め方をされる方もおられるかも知れない。また、一部には「今回の不況は戦後最大だ」といった見方もあるように聞いている。足元の厳しさからすればそうした声がでてくる事情も理解できる。しかし、私どもとしては、単に目先の経済事象だけに目を奪われるのではなく、中期的な流れの中で現況をとらえなければならぬと考えている。その意味で、今回の調整局面を評価する場合、以下申し上げる3つの点を冷静に受止めることが必要であると考えている。

第1は、景気調整の深さという点に関しては、企業収益面からだけでなく、より広く国民経済的な観点から評価する必要があるということである。

確かに企業業績、とくに製造業のそれについていえば、昨年後半以降の低下テンポは第2次石油危機後の調整期や円高調整期をやや上回るスピードとなっているように思われるし、また、収益率水準をみても、前2回の調整期に比べ決して谷が浅いとは言い難いところまで低下している。もっとも、調整が始まった時の経済活動レベルが高かったこともあって、現在でも経済全体の需給バランスという点からみると、なおわが国経済の活動水準は比較的高い状態にある。とくに労働需給をみると、「5月短観」に

も表われているとおり、なお人手不足を感じる企業が多い状態である。つまり資源の利用状況からみたマクロの需要水準という点からすれば、今回の調整は深刻なデフレギャップを生ずるようなところまでは至っていないといえることができる。

この点、わが国経済のマクロ的パフォーマンスは、主要先進国と比べ今でもかなり良好な状態にあるということは忘れてはなるまい。例えば、失業率は2%程度と極めて低い水準で横ばっており、この面でも欧米諸国が7~10%という高い失業率に苦しんでいるのと比べれば大きな隔たりがある。

今回の景気調整を評価する際考慮すべき第2の点としては、調整によってもたらされたマクロ的成果を正当に評価する必要があるということである。

すなわち、わが国経済は昭和62年以降4年間にわたって5%前後の成長が続く下で、人手不足が深刻化し、物価上昇圧力が強まり、また資産価格が急騰するなどさまざまな行過ぎが生じた。今回の調整はこうした行過ぎを是正し、わが国経済をバランスのとれた経済へ移行させるための避けがたいプロセスである。景気の調整が進む過程で、こうした行過ぎは次第に是正されてきた。人手不足は解消していないが、その程度は緩和されてきた。また、物価情勢に落ち着きがみられてきたことは、国民経済にとって望ましい成果である。また、地価の騰勢が鈍化したことも、地価高騰がもたらした資産分配や所得分配上の不平等拡大という弊害を抑えるうえで好ましい成果であったといえる。マクロ的にこのような行過ぎが是正されてはじめて、日本経済の次なる新しい発展が可能となるわけである。

調整に関する第3の視点は、調整のもつ積極的な面ないしその自浄作用の評価が必要であるということである。

その好例が、企業体質の改善がもたらす積極

的な意味合いである。すなわち、今回の調整に先立つ大型景気の下で、先に述べたようなマクロ経済面での行過ぎとともに、ミクロの企業経営面でもある意味で水膨れ体質が醸成されるというかたちで行過ぎが生じた。設備稼働率等からみた経済活動水準が前回の円高調整期に比べれば相対的には高めであるにもかかわらず企業収益がシャープに低下するという現象が生じているのは、企業の収益体質が水膨れしてしまったことによる面があるように思う。これは、高い成長が続く下で、企業の投資採算判断や諸経費支出に対する姿勢が若干甘めに流れたことや、需給逼迫に伴う諸コスト上昇のつけが重なって、固定費が膨れたことによるものと考えられる。個々の企業におかれては、大変ご苦労なことではあるが、現在かつてのバブル時代の残像を追いかけることなく、こうした水膨れしたと思われる経営体質の改善に本格的に取り組まはじめておられるのではないかと思う。こうした動きはそれが進められる過程では経済に対し短期的なデフレ効果をもつものと考えられるが、いずれは新しい発展のミクロ的基盤をはぐくむものであり、同時に、物価安定のためのミクロ的基礎を提供することにもなると考えている。

#### (現在の金融情勢と当面の政策スタンス)

以上、景気の現状および調整の評価につき述べたが、次に現在の金融情勢と当面の政策運営について申し上げる。

私どもは、単に景気をよくするというのではなく、中期的にみて「わが国経済を高過ぎる成長からよりバランスのとれた、持続可能な成長経路へ移行させる」ことを念頭に置いて政策運営を行ってきた。その過程では調整が生ずることは避け難いとかねてより申し上げてきたところである。もちろん、こうした移行過程ができるだけスムーズに進むようにすることにも、当然配慮が必要である。昨年夏以降の4回にわ

たる公定歩合引下げを含む一連の金融緩和措置は、物価を巡る環境が好転してきたことを確認しつつ、円滑な移行という点に配慮して実施してきたものである。

このことは重要であるので繰返して申し上げるが、これらの措置は単に景気をよくするためでなく、中期的な展望の下に行ったものである。

こうした一連の金融緩和措置により市場金利はもちろん、長短プライムレートもピークに比べ3%近くの大幅な低下をみている。

ちなみに、4月の全国銀行新規約定平均金利は、月初の第4次公定歩合引下げをまだ十分に織込んでいない段階のものではあるが、昨年2月のピーク対比で約23%の低下と、この間の公定歩合の累積引下げ幅2.25%を上回る順調な低下を示している。このように公定歩合を上回って貸出金利が低下するのは、過去の緩和局面ではみられなかった現象であり、金利自由化の進展を背景に、金融政策の効果が市場メカニズムを通じて円滑に浸透しやすくなってきていることを示す一つの例といつてよく、金利面の動向からみる限り、緩和効果は実体経済に確実に浸透しつつあるように考えられる。

こうした金利面の動向と比べると、量の側面で、 $M_2 + CD$ でみたマネーサプライの伸びが前年比1%台と低迷していることは事実である。こうしたマネーサプライの低い伸び率をどう評価するかについては、資産価格の大幅な変動、金利自由化進展の下での銀行行動の変化や資金シフト等、金融構造がいろいろと変化していることもあり、なかなか難しい面もあるわけであるが、ただ、郵貯等も含めた広義流動性は依然4%台半ば程度の伸びを維持しており、 $M_2 + CD$ ベースでの低い伸び率はやや誇張される結果となっている点には留意しておく必要がある。

またマネーサプライの伸びの低さを、金融機関の貸渋りと結びつけて話題にされることもあるが、優良な需資に対する金融機関の応需姿勢



はむしろ強まっているように見受けられ、現在のマネーサプライの伸び率が低水準にとどまっている裏には、やはり景気が調整局面にある中では需資そのものが出にくいといった要因が大きく響いているように思われる。

さらに私どもが日ごろ金融機関から耳にすることや短観における企業の資金繰り判断等からみる限り、総じて、企業金融は順便に繰回されているようであり、したがって、金融の量的側面から景気回復が阻害されるといった恐れは現在では少ないものとみているが、私どもとしても、その辺りの動向については十分注目していきたいと考えている。

いずれにしても、当面の金融政策運営方針については、今申し述べたような金融緩和の累積的效果の浸透を含め、今後の金融経済情勢の展開を引続き注意深く見守っていくことが適当と考えている次第である。

#### (わが国経済の課題)

次に、わが国経済の今後の課題とその克服に必要なとされる条件という点について、申し上げてみたい。

わが国にとって当面の課題は現在の調整を円滑に切抜け、「インフレなき持続的成長」を実現していくことにあるが、これは単に当面の課題というにとどまらず、中期的な政策目標であることはいうまでもない。第1の課題は、中期的にみてもそうした経済を実現していくにはどうするかということである。その意味で、長い目でみた労働需給に注目を要する。

先にも述べたように、今回の景気調整においては、労働需給が足元緩和しつつあるものの過去の同じ局面とは異なっておお比較的天tightな状態が続いている。こうした中であって、わが国の労働供給の先行きを見通すと、人口の高齢化や労働力人口の伸び率低下が確実視されるうえ、これまで以上のスピードで時短が推進されるとみられている。このため、労働供給につい

ては相当制約が強まってくるとみざるを得ない。このことは、マクロ的な需給からみると、経済が内在的なインフレ圧力にさらされるリスクが高まっていく可能性があることを示唆している。一方で人口の高齢化は、利子生活者や年金生活者のウエイトが徐々に高まってくことを意味しているが、こうした生活者の立場からは、何よりも物価の安定が強く求められることはいうまでもない。このように考えると、インフレを引きこさないようなマクロ政策の責任はこれまで以上に重要になると同時に、その運営には一段と細心の注意が必要となろう。このような労働需給の下で、これまでのような良好なマクロパフォーマンスを維持するためには、マクロ政策のみならず、「民間経済の活力と対応力」が一層発揮されることが不可欠の要件となる。この点、労働生産性の向上、輸入品の一層の活用、あるいは流通機構の改善といったことが強く望まれるが、いずれにせよ個々の主体の挑戦的努力なしには、インフレなき持続的成長の実現はおぼつかない。

第2の課題は、海外との間で生じているさまざまな摩擦にどう対応していくかということである。

わが国の経常収支黒字は3年度901億ドルと2年度の337億ドルから大幅に拡大した。もっとも、これは2年度の黒字縮小に寄与した、原油価格上昇、投資用金・高額絵画の輸入増加、といった一時的ないし特殊な要因が3年度に入って剥げ落ちた影響が大きい。したがって、今後ともこれまでのようなテンポで黒字が拡大することはないと思っているが、それでも現状程度の黒字は残り、それにつれて、海外からは不均衡是正を求める声がさらに強まってくることが予想される。これに対しては、まず対外収支の黒字縮小を短期的に実現する奇手、妙手はないと観念したうえで、マクロ的な政策対応としては、内需主導での持続的成長を維持することを基本とすべきである。また為替

相場についても、わが国経済のファンダメンタルズに沿ったかたちの円高方向での安定を目指すことが重要であろう。

しかし、対外摩擦問題を考えるにあたっては、単にマクロレベルでの大幅黒字という点にのみ目を奪われるべきではないように思う。例えば、かつて旧西ドイツがわが国同様大幅な黒字を出していたにもかかわらず、他国からはそれほど厳しい批判を受けなかったことに学ぶべきところがあるように思う。旧西ドイツが大幅な黒字を出す中で海外との摩擦を避け得た背景にはEC域内での貿易のウエイトが高いことをも含めてさまざまな要因があろうが、ひとつには、旧西ドイツが他の国からみて開かれた経済であるとの認識が行きわたっていたことも影響しているのではないかと思う。翻ってわが国についていえば、市場の開放度という点からみて、まだまだ改善の余地が大きいように思う。このように考えると現在の対外摩擦の背後には、マクロ的な黒字の規模とはやや次元を異にする問題が底流している。それだけに海外摩擦の激化を防ぐためには、単に黒字減らしをするということではなく、システムとしての開放性が誰の目にも明確となるような構造調整の努力が求められてくるとみておかねばならないし、その点についてわが国としても最大限の努力をする必要がある。

このように、わが国経済は当面の調整を越えてもなお大きな課題を抱えているといわねばならない。こうした困難を克服していくための鍵は、繰返しになるが、民間経済が活力と対応力を維持していくことであろう。そこで企業の活力とそれを支える金融システムのあり方について日ごろから考えていることの一端を最後に申し上げたい。

#### （日本経済のダイナミズム）

現在、企業経営者の方々からは、「在庫調整が終わってもその後の姿がみえない」といった

感じをよく聞く。景気が調整局面にある時は世の中の論調もとかく悲観的になりがちである。これまでも、景気が悪くなるとさまざまな成長屈折論が登場したし、消費飽和論あるいは産業の空洞化といったこともいわれた。しかし、こうした議論にもかかわらず、その後日本経済は再び高い活力を示した。

もちろん、過去の経験が必ずしもそのまま先行きに当てはまると断ずるわけにはいかないが、現在の日本経済が置かれた環境ををみると、少なくとも長い目でみた成長の力を大きく損なうような要因は差し当たりはみあたらない。また、今回の調整は各種のストック調整と在庫調整によって生じた典型的な自律調整の色彩が強い。こうした調整はそれが進む過程では経済にブレーキをかけるが、しかしそれが進行する中で、やがて必ず自律反転への契機を生み出すものである。例えばバブル的な膨らみが大きかったといわれる住宅建設が昨年夏からの金利低下もあってわずか一年ちょっとの間に調整を終え回復してきているのはその現われである。このような意味で、私は足元の景況が厳しいからといって先行きの日本経済の姿についてまで悲観視するのは適当でないし、企業の方々もそのようにはとらえていないと期待する次第である。

また、上で述べたように、当面の調整を越えても取組まねばならない課題は多い。逆にいえば、時代が新しい枠組みを求めているということでもある。変化は進取の気概をもった人にとっては新たなビジネスチャンスである。皆様方の現場をみても、今後の人手不足への対応、物流の合理化、新技術の開発・応用、新製品の開拓、地球環境問題への対応等、さまざまな変化に対応するために取組まねばならない投資ニーズが山積しているのではなかろうか。これは時代の変化が新たな投資を求めているからである。困難を挑戦の対象として積極的に対応してきた企業が次の時代をリードする。私は、今でも2回の石油危機や円高を見事に乗り越えてき

たわが国企業のダイナミズムは脈々と生き続けていると信じている。

次に今後の課題として、金融システムの強化という点について申し上げたい。過去数年実体経済面に行過ぎがあったと同様、金融面にもこの間行過ぎがあった。またいわゆる資産価格下落という意味でのバブル破裂の「つけ」は、金融機関や不動産部門における不良資産や売れ残り在庫として残ってしまったことは否定したい事実である。金融機関はその意味で今回のバブル是正の過程で、資産内容の健全化という大きな課題を背負うこととなった。金融機関がこのような課題を負ったことは過去の調整期にはなかった今回の調整期の際立った特徴である。言い換えれば、わが国経済はこうした「しこり」が実体経済に悪影響を及ぼさないよう配慮しつつ、これを解消していくという難問を抱えているわけである。これは難問であるがゆえに、一部でセンセーショナルな報道もなされているが、私どもとしては、わが国金融機関のもつ基礎体力、収益力と金融機関経営者の真剣な取り組み姿勢をもってすれば、それなりの時間はかかるとしても、必ずや問題を克服するものと確信している。

一方、こうしたできごとを通じて得られる最大の教訓は、金融機関にとって、当り前のことではあるが、リスク管理とその前提としての自己責任原則がいかに重要か、ということである。金融機関には自己のリスク感覚を厳しく磨き上げるとともに、リスクへの備えとして自己資本の充実が求められているわけである。

また、こうした個々の金融機関の努力と並行して金融システム全体のあり方という面でも、自己責任原則を基軸に据えた広い意味での改革を進めていく必要がある。先般終了した国会においていわゆる業態別子会社方式による銀行、

信託、証券業務への相互参入等を骨子とする金融制度改革関連法案が成立したが、必要な改革はこれにとどまるものではない。わが国の金融システムをより効率的、安定的で、かつ国際的にも通用するものとするためには、決済システム、金融税制、市場慣行、会計制度などを幅広く見直し、それらの着実な改善を図っていくことも重要な課題である。

金融部門は単に資金仲介や決済サービスの提供を通じて、企業や家計の経済活動を支えるだけでなく、企業の活力を引出しながら、経済全体の対応力を維持する重要な役割を果たしている。私どもも中央銀行として金融システム強化のためにできる限りの努力を払っていく所存である。

おわりに

以上、内外の経済情勢とわが国経済の当面の課題について政策運営と関連づけながら、私どもの考え方を申し上げてきた。その中で皆様にも何度も申し上げたことは、現在の金融政策運営の基本的スタンスは単に目先の景気をよくすることではなく、中期的に「物価安定の下での持続的な成長の実現」を目指しているということである。こうした中期的な視点に立った政策運営を通じて健全なわが国経済を維持していくことが、ひいては世界経済への貢献にもつながるものと確信している。

冒頭にも申し上げたとおり、日本経済が海外からも極めて注目されている時期に金融政策運営を担当する責任の重さに改めて思いを致し、通貨価値の安定と信用制度の保持・育成という中央銀行の基本的使命の達成に誤りなきを期して参りたいと思っている。皆様のご理解とご協力をお願いし、私の話を終わらせていただくことにしたい。